

# 株式売出目論見書の訂正事項分

2025年7月（第1回訂正分）

## 株式会社ひろぎんホールディングス

この目論見書により行う株式12,801,299,410円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式1,766,850,000円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

### 1. 株式売出目論見書の訂正理由

目論見書の記載事項のうち、「第三部 参照情報 第1 参照書類」の記載内容の一部を訂正するため、株式売出目論見書を訂正いたします。

### 2. 訂正事項

|          | 頁 |
|----------|---|
| 第三部 参照情報 | 1 |
| 第1 参照書類  | 1 |

### 3. 訂正箇所

訂正箇所は、\_\_\_\_ 野で示してあります。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第5期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月18日関東財務局長に提出

#### 2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2025年6月30日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2025年6月26日に関東財務局長に提出

#### 3【訂正報告書】

訂正報告書（上記2 臨時報告書の訂正報告書）を2025年7月4日に関東財務局長に提出

# 株式売出目論見書

2025年6月

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

この目論見書により行う株式12,801,299,410円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式1,766,850,000円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいい、以下「売出価格等」という。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.hirogin-hd.co.jp/ir/news/index.html>）（以下「新聞等」という。）において公表します。なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

# 株式売出目論見書

売出価格 未定

株式会社ひろぎんホールディングス

広島市中区紙屋町一丁目3番8号

# 目次

|  | 頁  |
|--|----|
| <b>【表紙】</b>                                |    |
| (株価情報等)                                    |    |
| 1 <b>【株価、P E R 及び株式売買高の推移】</b> .....       | 1  |
| 2 <b>【大量保有報告書等の提出状況】</b> .....             | 2  |
| <b>第一部 【証券情報】</b> .....                    | 3  |
| 第1 <b>【募集要項】</b> .....                     | 3  |
| 第2 <b>【売出要項】</b> .....                     | 3  |
| 1 <b>【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】</b> .....     | 3  |
| 2 <b>【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】</b> .....   | 4  |
| 3 <b>【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】</b> .....   | 6  |
| 4 <b>【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】</b> ..... | 6  |
| <b>【募集又は売出しに関する特別記載事項】</b> .....           | 7  |
| 第3 <b>【第三者割当の場合の特記事項】</b> .....            | 8  |
| <b>第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】</b> .....       | 9  |
| <b>第三部 【参照情報】</b> .....                    | 9  |
| 第1 <b>【参照書類】</b> .....                     | 9  |
| 第2 <b>【参照書類の補完情報】</b> .....                | 10 |
| 第3 <b>【参照書類を縦覧に供している場所】</b> .....          | 15 |
| <b>第四部 【提出会社の保証会社等の情報】</b> .....           | 15 |
| <b>第五部 【特別情報】</b> .....                    | 15 |
| 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面 .....          | 16 |
| 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移 .....                 | 17 |

【表紙】

|                       |   |
|-----------------------|---|
| 【会社名】                 | 株式会社ひろぎんホールディングス  |
| 【英訳名】                 | Hirogin Holdings, Inc.  |
| 【代表者の役職氏名】            | 代表取締役社長 部 谷 俊 雄   |
| 【本店の所在の場所】            | 広島市中区紙屋町一丁目3番8号   |
| 【電話番号】                | 広島(082)245局5151番  |
| 【事務連絡者氏名】             | 経営企画部 経営企画グループ長 中 島 浩 司   |
| 【最寄りの連絡場所】            | 広島市中区紙屋町一丁目3番8号<br>株式会社ひろぎんホールディングス   |
| 【電話番号】                | 広島(082)245局5151番  |
| 【事務連絡者氏名】             | 経営企画部 経営企画グループ長 中 島 浩 司   |
| 【本目論見書により行う売出有価証券の種類】 | 株式  |
| 【本目論見書により行う売出金額】      | 引受人の買取引受けによる売出し 12,801,299,410円<br>オーバーアロットメントによる売出し 1,766,850,000円<br>(注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2025年6月20日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 |
| 【安定操作に関する事項】          | 1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。<br>2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。 |

(株価情報等)

## 1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2022年6月27日から2025年6月20日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。  
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。  
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E Rの算出は以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益 (連結)}}$$

2022年6月27日から2023年3月31日については、2022年3月期有価証券報告書の2022年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2023年4月1日から2024年3月31日については、2023年3月期有価証券報告書の2023年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2024年4月1日から2025年3月31日については、2024年3月期有価証券報告書の2024年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2025年4月1日から2025年6月20日については、2025年3月期有価証券報告書の2025年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

## 2【大量保有報告書等の提出状況】

2024年12月30日から2025年6月20日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

該当事項はありません。

### 第2【売出要項】

#### 1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2025年7月8日（火）から2025年7月11日（金）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」欄に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類   | 売出数         | 売出価額の総額（円）     | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称                           |
|------|-------------|----------------|---|
| 普通株式 | 10,867,900株 | 12,801,299,410 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号<br>損害保険ジャパン株式会社<br>7,500,000株   |
|      |             |                | 東京都千代田区大手町二丁目6番4号<br>東京海上日動火災保険株式会社<br>1,007,500株 |
|      |             |                | 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号<br>東洋証券株式会社<br>1,000,000株        |
|      |             |                | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地<br>三井住友海上火災保険株式会社<br>685,200株  |
|      |             |                | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>株式会社三菱UFJ銀行<br>414,700株      |
|      |             |                | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br>260,500株    |

- (注) 1 引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、1,500,000株を上限として、引受人の買取引受けによる売出しの事務主幹会社であるSMB C日興証券株式会社が当社株主（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
- 2 引受人の買取引受けによる売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照ください。
- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 4 売出価額の総額は、2025年6月20日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

| 売出価格<br>(円)  | 引受価額<br>(円)       | 申込期間                           | 申込<br>単位 | 申込<br>証拠金<br>(円)                | 申込<br>受付場所   | 引受人の住所及び<br>氏名又は名称   | 元引受<br>契約の<br>内容 |
|--|-------------------|--------------------------------|----------|---------------------------------|--|--|------------------|
| 未定<br>(注) 1、2<br>売出価格等決定日<br>の株式会社東京証<br>券取引所における<br>当社普通株式の終<br>値（当日に終値の<br>ない場合は、その<br>日に先立つ直近日<br>の終値）に0.90～<br>1.00を乗じた価格<br>（当該価格が1,000<br>円超の場合は0.5円<br>単位として0.5円未<br>満の額を切捨て、<br>1,000円以下の場合<br>は0.1円単位として<br>0.1円未満の額を切<br>捨てる）を仮条件<br>とします。 | 未定<br>(注) 1、<br>2 | 2025年<br>7月14日<br>(月)<br>(注) 3 | 100株     | 1株に<br>つき売<br>出価格<br>と同一<br>の金額 | 右記金融<br>商品取引<br>業者及び<br>その委託<br>販売先金<br>融商品取<br>引業者の<br>本店並び<br>に全国の<br>各支店及<br>び営業所 | 東京都千代田区丸の内<br>三丁目3番1号<br>SMB C日興証券株式会社<br><br>東京都千代田区大手町<br>一丁目9番2号<br>三菱UFJモルガン・スタ<br>ンレー証券株式会社<br><br>東京都中央区日本橋<br>一丁目13番1号<br>野村證券株式会社<br><br>東京都千代田区丸の内<br>一丁目9番1号<br>大和証券株式会社<br><br>広島県広島市中区紙屋町<br>一丁目3番8号<br>ひろぎん証券株式会社 | (注) 4            |

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2025年7月8日（火）から2025年7月11日（金）までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に、売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額）を決定いたします。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいい、以下「売出価格等」という。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.hirogin-hd.co.jp/ir/news/index.html>）（以下「新聞等」という。）において公表します。なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2025年7月18日（金）であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定します。なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2025年7月7日（月）から2025年7月11日（金）までとしておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2025年7月8日（火）から2025年7月11日（金）までとしております。

したがって、

① 売出価格等決定日が2025年7月8日（火）の場合、申込期間は「2025年7月9日（水）」、受渡期日は「2025年7月15日（火）」

② 売出価格等決定日が2025年7月9日（水）の場合、申込期間は「2025年7月10日（木）」、受渡期日は「2025年7月16日（水）」

③ 売出価格等決定日が2025年7月10日（木）の場合、申込期間は「2025年7月11日（金）」、受渡期日は「2025年7月17日（木）」

④ 売出価格等決定日が2025年7月11日（金）の場合、上記申込期間及び受渡期日のとおり、

となりますのでご注意ください。

- 4 引受人の買取引受けによる売出しの共同主幹事会社は、SMB C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であります。当社普通株式を取得し得る投資家のうち、機関投資家に対する需要状況等の把握及び配分に関してはSMB C日興証券株式会社が行い、個人・事業会社等に対する需要状況等の把握及び配分に関してはSMB C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が共同で行います。

- 5 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売価と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

| 金融商品取引業者名             | 引受株式数      |
|-----------------------|------------|
| SMB C日興証券株式会社         | 5,434,300株 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 1,630,100株 |
| 野村証券株式会社              | 1,630,100株 |
| 大和証券株式会社              | 1,086,700株 |
| ひろぎん証券株式会社            | 1,086,700株 |

- 6 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込みを行い、申込証拠金は申込期間の翌営業日まで（以下「申込証拠金の入金期間」という。）に当該申込受付場所へ入金するものとします。

したがって、

- ① 売価等決定日が2025年7月8日（火）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2025年7月9日（水） 至 2025年7月10日（木）」
- ② 売価等決定日が2025年7月9日（水）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2025年7月10日（木） 至 2025年7月11日（金）」
- ③ 売価等決定日が2025年7月10日（木）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2025年7月11日（金） 至 2025年7月14日（月）」
- ④ 売価等決定日が2025年7月11日（金）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2025年7月14日（月） 至 2025年7月15日（火）」

となりますのでご注意ください。

- 7 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

- 8 申込証拠金には、利息をつけません。

- 9 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

### 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 種類   | 売出数        | 売出価額の総額（円）    | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称            |
|------|------------|---------------|------------------------------------|
| 普通株式 | 1,500,000株 | 1,766,850,000 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号<br>SMB C日興証券株式会社 |

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案して行われる引受人の買取引受けによる売出しの事務主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.hirogin-hd.co.jp/ir/news/index.html>）（新聞等）において公表します。なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、2025年6月20日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 売出価格（円）     | 申込期間                   | 申込単位 | 申込証拠金（円）                | 申込受付場所  | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|-------------|------------------------|------|-------------------------|---|----------------|----------|
| 未定<br>(注) 1 | 2025年7月14日（月）<br>(注) 1 | 100株 | 1株につき<br>売出価格と<br>同一の金額 | SMB C日興証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国の各支店及び営業所 | —              | —        |

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込みを行い、申込証拠金は申込期間の翌営業日まで（申込証拠金の入金期間）に当該申込受付場所へ入金するものとします。申込証拠金の入金期間は前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される申込証拠金の入金期間と同一とします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」における株式の受渡期日と同日とします。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、1,500,000株を上限として、引受人の買取引受けによる売出しの事務主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式（以下「借入株式」という。）につき、SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）を上限に、追加的に当社普通株式を買取る権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）を行使期限として貸株人より付与されます。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日からグリーンシューオプションの行使期限までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMB C日興証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

SMB C日興証券株式会社がグリーンシューオプションを行使する場合には、SMB C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からSMB C日興証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与は行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

安定操作取引及びシンジケートカバー取引に関して、SMB C日興証券株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、これらを行います。

(注) シンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2025年7月8日（火）の場合、「2025年7月10日（木）から2025年8月8日（金）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2025年7月9日（水）の場合、「2025年7月11日（金）から2025年8月8日（金）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2025年7月10日（木）の場合、「2025年7月12日（土）から2025年8月8日（金）までの間」
- ④ 売出価格等決定日が2025年7月11日（金）の場合、「2025年7月15日（火）から2025年8月13日（水）までの間」となります。

## 2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関し、当社はSMB C日興証券株式会社及び三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社に対して、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中は、SMB C日興証券株式会社及び三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却等（株式分割による新株式発行等、2025年6月24日開催の当社定時株主総会において承認された公益財団法人ひろしま美術館に対する第三者割当による自己株式の処分及び当社が導入している株式所有制度に基づく当社普通株式の交付等を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記の場合において、SMB C日興証券株式会社及び三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第5期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月18日関東財務局長に提出

#### 2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2025年6月30日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2025年6月26日に関東財務局長に提出

## 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、2025年6月30日までの間において変更及び追加すべき事項は生じておりません。下記の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書に記載された内容を一括して記載したものであります。

また、有価証券報告書には、将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項については2025年6月30日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、有価証券報告書に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

### 「事業等のリスク」

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (当社グループのリスク管理)

当社グループでは、グループ統一的リスク管理委員会及びグループ経営会議において、各種のリスクシナリオが顕在化する蓋然性並びに当社グループの経営成績及び財務状況等への影響度の評価を行い、取締役会において、今後1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとして認識しております。

2025年3月開催の取締役会にて選定した「トップリスク」は次のとおりです。

| 項目  | リスク事象   |
|---|---|
| 気候変動による社会・環境等の変化                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素社会への移行の対応費用増加等に伴う地元取引先の経営悪化による与信費用やリスク・アセットの増加</li> <li>社会的要請への対応遅延等による社会的信用低下</li> <li>異常気象の影響(設備毀損やサプライチェーン寸断等)に伴う地元取引先の経営悪化による与信費用やリスク・アセットの増加等</li> </ul> |
| 米国の関税引き上げ                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>各国の対米輸出減少影響に伴う経済活動停滞や取引先企業等の業績悪化による与信費用やリスク・アセットの増加</li> </ul>   |
| 急速なデジタル化                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルプラットフォームをはじめとした他業態の業務侵食による収益機会喪失</li> <li>デジタル転換への対応が遅れることによる成長機会喪失</li> </ul>   |
| 世界的な物価上昇の高止まりに伴う金融引締め強化による景気後退(スタグフレーション) | <ul style="list-style-type: none"> <li>インフレに伴う経済活動停滞や取引先企業等の業績悪化による与信費用やリスク・アセットの増加並びに投資マインド低下による収益機会喪失</li> <li>市場環境悪化による有価証券運用の収益悪化</li> </ul>  |
| 地政学リスクの顕在化                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーン寸断等に伴う景気後退や取引先企業等の業績悪化による与信費用やリスク・アセットの増加並びに市場環境悪化による有価証券運用の収益悪化</li> </ul>  |
| 人口減少                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所数減少、産業構造転換、人財確保難等による収益機会喪失</li> </ul>   |
| システム障害(システム開発・設計ミス等)、サイバー攻撃発生             | <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客に多大な影響を与える情報漏洩やシステム停止による社会的信用低下</li> </ul>   |
| AML(アンチ・マネー・ローndリング)違反発生                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>マネー・ローndリングやテロ資金供与対策の不備等による業務停止命令、課徴金支払、外貨資金ラインの喪失による社会的信用低下</li> </ul>  |

(注) 上記は認識しているリスクの一部であり、上記以外のリスクによっても経営上、特に重大な悪影響が生ずる可能性があります。

当該トップリスクに関しては、経営計画におけるリスクアパタイト方針やリスク管理方針等において対応方針を定め、その対応方針に基づき当社及びその子会社において各種戦略・施策を展開するとともに、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のリスク管理体制に基づき、リスク管理及び危機対応の体制を整備しております。

また、以下に記載したリスクのうち、信用リスク及び市場リスクについては、統計的手法であるバリュー・アット・リスクを用いて、一定の確率（信頼区間99.9%）のもと、一定期間（例えば1年間）に被る可能性のある最大損失額（リスク量）を計測し、把握しております。

これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績・業務運営に影響を及ぼす可能性があるため、各リスクカテゴリー毎にリスクリミットを設定し、その合計額が自己資本の範囲内に収まるよう管理を行っております。

（特に重要なリスク）

・気候変動リスク

近年、国際機関や日本を含む世界各国政府が「脱炭素化社会への移行」に向けた取組みを加速させるなど、気候変動リスクへの対応は重要な課題となっております。

気候変動の影響による台風・豪雨等の自然災害は、その頻度及び損害が急速に増大しており、こうした「物理的リスク」が地域社会・経済にとって大きな脅威となっております。また、政府が地球温暖化対策として環境規制を導入する等、法務・税務面での規制強化に加え、当社グループが環境配慮を怠ることでステークホルダーから見放されるといった「移行リスク」への対応が必要となっております。

こうした社会情勢の変化を受け、以下のリスクが顕在化する可能性があります。

- ・当社グループの貸出先等における本社・工場等の被災や、低炭素社会への移行の対応の遅れ等による競争力の低下等に起因する経営状況の悪化等に伴う信用リスク
- ・各ステークホルダーが当社グループに期待する環境問題への取組みに係る基準を下回った場合等における、当社グループの資本・資金調達等ができなくなる、不利な条件での取引を余儀なくされる又は一定の取引を行うことができなくなる流動性リスク及び当社グループに対するネガティブな報道に起因する当社株価に悪影響を及ぼす風評リスク
- ・大規模な自然災害が発生し、当社グループの従業員や店舗等が被災した場合における、営業活動の停滞等による営業戦略が奏功しないリスク、業務継続に必要な人財が確保できない人的リスク及び有形資産リスク
- ・上記リスクの顕在化に起因する自己資本比率低下のリスク

当社グループでは、こうした気候変動リスクが経営に与える定量的な影響を把握するための取組みを行うとともに、地域のカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス排出量削減とサステナブルファイナンスの中長期目標を設定し、＜地域総合サービスグループ＞として本業を通じた取組みを進めております。

また、「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」に係る統括機能を強化するとともに、気候変動リスクへの対応等に係る開示・取組内容の拡充・高度化を図るため、「サステナビリティ統括部」を設置しております。

詳しくは、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。

（その他重要なリスク）

(1) 信用リスク

当社グループの不良債権は世界経済の変動、国内景気の動向、業種の盛衰、不動産価格、原材料価格高騰並びに株価・為替の変動及び貸出先の経営状況等によって増加する可能性があります。

当社グループでは不良債権に対し、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて貸倒引当金を計上しております。また、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

しかし、貸出先の経営状況の悪化、担保価値の下落等が貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合、貸倒引当金が不十分となり貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があります。

また、経営状況が悪化した先に対し、債権放棄又は追加貸出等を行って支援をすることもありえます。さらに、担保権を設定した不動産又は有価証券等に対し、流動性の欠如や価格の著しい下落等を要因として担保権の執行が事実上できない可能性があります。

このような事態が生じた場合には当社グループの与信費用が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにおいては、こうしたリスクに対し、厳正な審査を実施するとともに、経営改善が必要となった取引先に対して、営業店と本店部の連携による資金繰り支援や各種補助金等の活用サポートに加え、広島銀行に新設した「経営サポート室」を中心とした本業支援強化などの総合的な伴走型支援を行っております。また、

広島銀行においては、貸出金ポートフォリオに占める割合を勘案する中、一定の業種に係るモニタリングを強化しております。

## (2) 市場リスク

当社グループでは市場取引関連業務において、有価証券投資をはじめ様々な金融商品での運用を行っています。こうした活動には金利、為替レート、株価及び債券価格の変動等のリスクがあり、例えば以下のようなリスクが顕在化した場合には当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

| 項目       | リスクシナリオ  | 対応策  |
|----------|--|--|
| 金利変動のリスク | ・当社グループは国債等市場性のある債券を保有しています。国内外の金利が上昇した場合、当社グループが保有する国債をはじめとする債券のポートフォリオの価値が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、金利が著しく低下した場合、適切な利回りが確保できない可能性があります。                    | ・流動性が高く安全性の高い資産への分散投資を基本とした適切な有価証券ポートフォリオ管理を徹底するほか、各種保有限度額や評価損益に対する損失管理ポイントの設定等による管理を徹底しております。<br>・預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量等の多面的なリスク分析を行い、統合的リスク管理委員会及びALM戦略委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達・リスクヘッジ方針の検討を行っています。 |
| 為替変動のリスク | ・当社グループの業務は為替レート変動の影響を受けます。円高が進行した場合には外貨建て取引の円換算額が目減りすることになります。さらに、資産及び負債の一部は外貨建てで表示されており、外貨建ての資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合又は適切にヘッジされていない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。 |  |
| 株価下落のリスク | ・当社グループは市場性のある株式を保有しています。株価が大幅に下落する場合には保有株式に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。   |  |

## (3) 流動性リスク

格付機関により当社及び広島銀行の格付けが引き下げられた場合、当社グループを含む日本の銀行及びその他の金融機関の財政状態が悪化した場合又は市場環境が悪化した場合、予期せぬ資金の流出等により、当社グループの資本・資金調達等ができなくなる、不利な条件での取引を余儀なくされる又は一定の取引を行うことができなくなる可能性があります。

このような事態が生じた場合には当社グループは資金調達費用の増加等により、市場取引関連業務及び他の業務の収益性が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、こうしたリスクに対し、一定の資金流出を前提とした運用・調達コントロールの実施や、市場性資金の調達状況及び市場からの評価等のモニタリングによる管理を徹底しております。

## (4) オペレーショナルリスク

| 項目    | リスクシナリオ   | 対応策                                     |
|-------|---|---|
| 事務リスク | ・当社グループにおいて、大きな賠償につながるような事務事故が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を及ぼすとともに、当社グループの業績及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。 | ・事務規定に基づき厳正な事務処理を徹底し、事務事故の未然防止に努めております。 |

|             |  |   |
|-------------|--|---|
| システムリスク     | <ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループはコンピュータシステムの停止・誤作動又は外部からのサイバー攻撃、その他の不正アクセス、コンピューターウイルス感染が発生する等、重大なシステム障害が発生した場合、業務の停止や情報流出、それに伴う損害賠償の負担等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>グループシステムリスク管理規程に基づき、システムの安定稼働やセキュリティ対策に万全を期すほか、厳格な情報管理を行うなど運用面での対策を実施しております。</li> <li>「システム企画課」を設置し、基盤システム・ネットワークの企画・運営・管理機能を一元化するとともに、「セキュリティ統括課」を設置し、巧妙化するサイバー攻撃に対するサイバーセキュリティ対応強化等のITガバナンスの高度化を進めております。</li> </ul>  |
| 人的リスク       | <ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループは多数の従業員を雇用しておりますが、人財の確保や育成が不十分である場合、当社グループの競争力や効率性が低下する等、当社グループの業績及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ一体となった採用活動及び研修体系的構築を行うとともに、グループ内の人財交流、シニア人財の活用、DE&amp;Iの推進、他業態等からの専門性の高いキャリア人財の採用等により、人財の戦略的配置を実施しております。</li> <li>DE&amp;Iに係る開示・取組内容の拡充・高度化を図るため、サステナビリティ統括グループ内に「DE&amp;I統括室」を設置しております。</li> <li>グループ各社の魅力や従事者の働きがいの向上に向け、人事制度を大幅に改定することを決定しました。</li> </ul> |
| コンプライアンスリスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループはコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、態勢強化に努めておりますが、法令及び社会的規範等の遵守が十分でなかった場合や、それに起因する訴訟等が提起された場合、当社グループの評価に重大な影響を及ぼすとともに、当社グループの業績及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。また、マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融等の金融犯罪防止に係る態勢強化に努めておりますが、想定範囲を超える大規模な金融犯罪等に利用された場合、業務の停止及び不測の損失等が発生するとともに、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修をはじめとした社内啓発を実施すること等により、法令及び社会的規範並びに各種ルール等遵守の徹底を図っております。</li> </ul>   |
| 有形資産リスク     | <ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループは、店舗等の有形資産を保有及び賃借しておりますが、自然災害や不法行為、不適切な資産管理等により、毀損、焼失又は劣化した場合、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、保有する固定資産の使用目的の変更、収益性の低下及び価額の下落等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>台風・水災や大地震・津波等を想定した対策の実施に加え、老朽化店舗や設備等への計画的な対応を行っております。</li> </ul>   |

|              |  |  |
|--------------|--|--|
| <p>風評リスク</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行業界及び当社グループに対するネガティブな報道、悪質な風説が流布された場合、それが正確かどうかにかかわらず又は当社グループに該当するか否かにかかわらず、当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・透明性の高いディスクロージャーの実施に加え、風評リスクに関する情報の管理徹底を行っております。</li> </ul> |
|--------------|--|--|

(5) その他当社グループの業績等に影響しうる他のリスク

①自己資本比率低下のリスク

当社の連結自己資本比率並びに広島銀行の連結自己資本比率及び単体自己資本比率について、国内基準（4％）の維持が必要となります。

当社グループの自己資本比率は現在、要求される水準を上回っておりますが、要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当社グループの自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・不良債権増加に伴う与信費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

②退職給付債務等に関するリスク

当社グループの年金資産は現在、年金資産が退職給付債務に対して大幅な資産超過の状況にありますが、年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合又は予定給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来の財政悪化リスクに備えるため、2022年度よりリスク対応掛金の拠出を開始しております。

③規制変動リスク

当社グループは現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であります。

④競争に関するリスク

近年金融機関の業務における大幅な規制緩和やデジタル化の進展等により業態を超えた競争が激化してきております。また、当社グループの営業基盤である広島県ではメガバンク・近隣他行等の営業攻勢から競争が激化しております。

当社グループがこうした事業環境において競争優位を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社グループの営業戦略が奏功しないリスク

当社グループは収益基盤の強化のために様々な営業戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合にはこれら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・優良な貸出金の量の増大が進まないこと
- ・デジタル化への対応の遅れ等により金融仲介機能の源泉となる預金が十分に確保できないこと
- ・貸出金について適切な利回りが確保できないこと
- ・手数料収入の増加が期待通りの結果とならないこと
- ・デジタル化をはじめとした経費削減等の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと
- ・取引先への経営改善支援が期待通りに進まないこと

⑥地域の経済動向に影響を受けるリスク

当社グループは、広島県を中心とした地元4県（岡山県、山口県、愛媛県）を主要な営業基盤としていることから、これら地域経済の動向が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害・感染症の発生によるリスク

当社グループは主に国内に営業拠点を有しており、各拠点において、豪雨災害をはじめとした自然災害や感染症等に係る想定をはるかに超える状況が発生し、当社グループの役職員、店舗等の設備及び取引先が被害を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧持株会社のリスク

当社は銀行持株会社であるため、その収入の大部分を傘下の銀行子会社から受領する配当金等に依存しております。一定の状況下で、様々な規制上又は契約上の制限により、その金額が制限される場合があります。また、銀行子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が生じた場合には、当社株主に対する配当の支払いが不可能となる可能性があります。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ひろぎんホールディングス 本店  
(広島市中区紙屋町一丁目3番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 株式会社ひろぎんホールディングス

代表者の役職氏名 代表取締役社長 部谷 俊雄

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、株式会社東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。  
303,474百万円

(参考)

(2023年3月31日の上場時価総額)

|                     |                |   |            |
|---------------------|----------------|---|------------|
| 東京証券取引所に<br>おける最終価格 | 発行済株式総数        |   |            |
| 626円                | × 312,370,921株 | = | 195,544百万円 |

(2024年3月29日の上場時価総額)

|                     |                |   |            |
|---------------------|----------------|---|------------|
| 東京証券取引所に<br>おける最終価格 | 発行済株式総数        |   |            |
| 1,091.0円            | × 312,370,921株 | = | 340,796百万円 |

(2025年3月31日の上場時価総額)

|                     |                |   |            |
|---------------------|----------------|---|------------|
| 東京証券取引所に<br>おける最終価格 | 発行済株式総数        |   |            |
| 1,211.5円            | × 308,775,621株 | = | 374,081百万円 |

(注) 2024年3月31日は取引休業日であるため、その直前取引日である2024年3月29日の株式会社東京証券取引所における最終価格で計算しております。

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2025年6月30日現在、当社、子会社24社及び関連会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、金融商品取引業務、債権の管理・回収業務、コンサルティング業務、投資業務、IT関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を行っております。

当社は、当社の子会社に係る経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

#### （銀行業）

株式会社広島銀行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務及び為替業務等を行っております。

#### （リース業）

ひろぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

#### （その他）

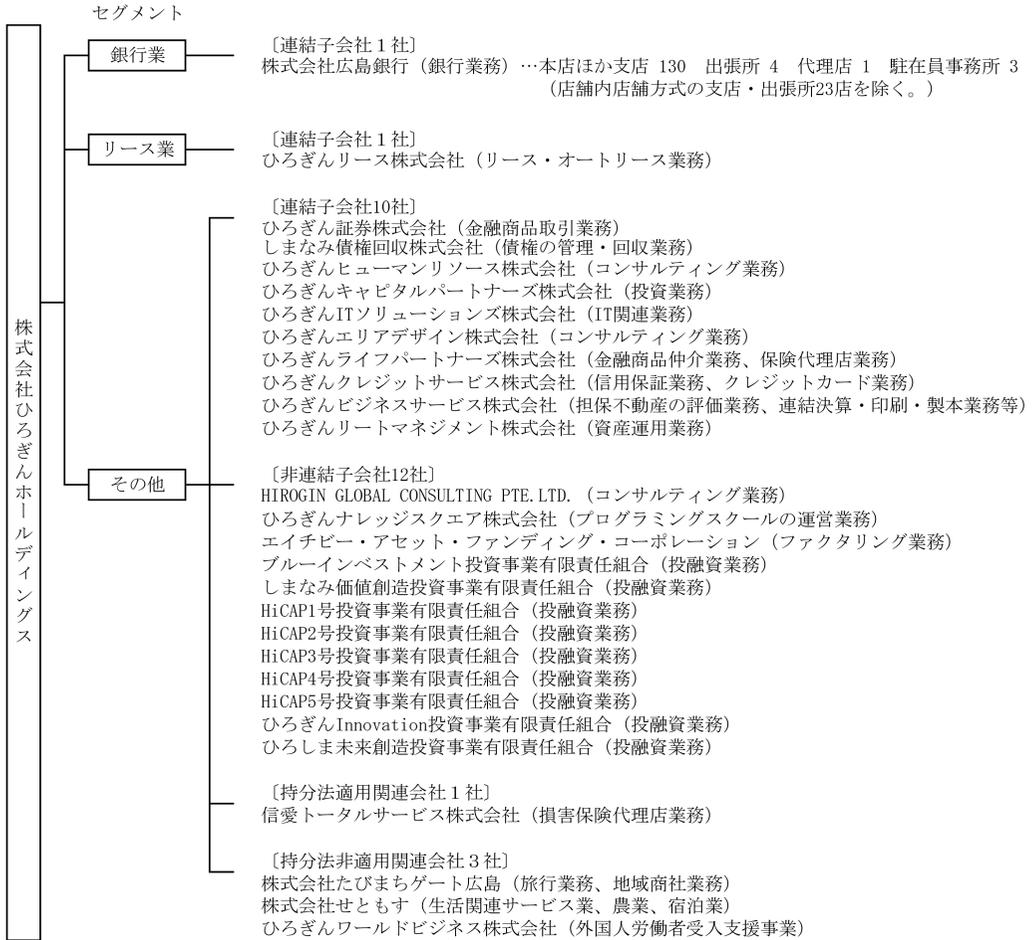
その他の当社の子会社・関連会社において、金融商品取引業務、債権の管理・回収業務、コンサルティング業務、投資業務、IT関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を行っております。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕

2025年6月30日現在



## 2. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

|                          |     | 2020年度                                | 2021年度                                | 2022年度                                | 2023年度                                | 2024年度                                |
|--------------------------|-----|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
|                          |     | (自 2020年<br>4月1日<br>至 2021年<br>3月31日) | (自 2021年<br>4月1日<br>至 2022年<br>3月31日) | (自 2022年<br>4月1日<br>至 2023年<br>3月31日) | (自 2023年<br>4月1日<br>至 2024年<br>3月31日) | (自 2024年<br>4月1日<br>至 2025年<br>3月31日) |
| 連結経常収益                   | 百万円 | 115,478                               | 146,085                               | 160,234                               | 186,071                               | 201,368                               |
| うち連結信託報酬                 | 百万円 | 128                                   | 178                                   | 142                                   | 175                                   | 149                                   |
| 連結経常利益                   | 百万円 | 31,042                                | 27,070                                | 18,780                                | 34,151                                | 52,176                                |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益      | 百万円 | 21,574                                | 22,906                                | 12,508                                | 27,691                                | 35,835                                |
| 連結包括利益                   | 百万円 | 43,243                                | △12,817                               | 10,235                                | 52,066                                | △13,311                               |
| 連結純資産額                   | 百万円 | 516,880                               | 496,200                               | 498,604                               | 535,249                               | 504,636                               |
| 連結総資産額                   | 百万円 | 11,009,572                            | 11,603,909                            | 11,496,027                            | 12,790,381                            | 12,131,905                            |
| 1株当たり純資産額                | 円   | 1,664.01                              | 1,596.79                              | 1,603.30                              | 1,760.62                              | 1,679.10                              |
| 1株当たり当期純利益               | 円   | 69.26                                 | 73.75                                 | 40.25                                 | 90.35                                 | 118.55                                |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益    | 円   | 69.22                                 | 73.71                                 | 40.22                                 | 90.30                                 | 118.49                                |
| 自己資本比率                   | %   | 4.69                                  | 4.27                                  | 4.33                                  | 4.18                                  | 4.15                                  |
| 連結自己資本利益率                | %   | 4.32                                  | 4.52                                  | 2.51                                  | 5.35                                  | 6.89                                  |
| 連結株価収益率                  | 倍   | 9.77                                  | 8.78                                  | 15.55                                 | 12.07                                 | 10.21                                 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー     | 百万円 | 1,486,338                             | 216,889                               | △468,742                              | 783,335                               | △897,433                              |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー     | 百万円 | △370,404                              | △198,327                              | 65,827                                | △119,386                              | △202,518                              |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー     | 百万円 | △9,312                                | △22,637                               | △8,100                                | △15,919                               | △17,718                               |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高       | 百万円 | 2,570,007                             | 2,565,955                             | 2,154,953                             | 2,803,038                             | 1,685,379                             |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時従業員<br>数〕 | 人   | 3,813<br>〔1,376〕                      | 3,798<br>〔1,456〕                      | 3,739<br>〔1,357〕                      | 3,682<br>〔1,320〕                      | 3,689<br>〔1,365〕                      |
| 信託財産額                    | 百万円 | 75,259                                | 92,711                                | 99,011                                | 92,909                                | 97,937                                |

- (注) 1. 2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社広島銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2020年度には、株式会社広島銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社広島銀行1社です。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                             |          | 第1期              | 第2期              | 第3期              | 第4期              | 第5期              |
|--------------------------------|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                           |          | 2021年3月          | 2022年3月          | 2023年3月          | 2024年3月          | 2025年3月          |
| 営業収益                           | 百万円      | 10,397           | 9,903            | 17,837           | 21,702           | 24,591           |
| 経常利益                           | 百万円      | 9,453            | 8,287            | 15,902           | 19,339           | 21,886           |
| 当期純利益                          | 百万円      | 9,435            | 8,205            | 15,827           | 19,251           | 21,809           |
| 資本金                            | 百万円      | 60,000           | 60,000           | 60,000           | 60,000           | 60,000           |
| 発行済株式総数                        | 千株       | 312,370          | 312,370          | 312,370          | 312,370          | 308,775          |
| 純資産額                           | 百万円      | 447,487          | 448,270          | 456,298          | 459,897          | 464,458          |
| 総資産額                           | 百万円      | 448,191          | 448,976          | 457,008          | 463,379          | 467,660          |
| 1株当たり純資産額                      | 円        | 1,440.89         | 1,442.91         | 1,467.63         | 1,512.13         | 1,544.67         |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配当額)      | 円<br>(円) | 12.00<br>(-)     | 24.00<br>(12.00) | 27.00<br>(13.50) | 37.00<br>(18.00) | 48.00<br>(23.50) |
| 1株当たり当期純利益                     | 円        | 30.30            | 26.42            | 50.92            | 62.79            | 72.10            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益          | 円        | 30.28            | 26.40            | 50.90            | 62.75            | 72.06            |
| 自己資本比率                         | %        | 99.81            | 99.81            | 99.81            | 99.22            | 99.28            |
| 自己資本利益率                        | %        | 2.12             | 1.83             | 3.50             | 4.20             | 4.72             |
| 株価収益率                          | 倍        | 22.34            | 24.52            | 12.29            | 17.37            | 16.80            |
| 配当性向                           | %        | 39.59            | 90.82            | 53.01            | 58.92            | 66.56            |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時従業員数〕           | 人        | 11<br>〔-〕        | 10<br>〔-〕        | 17<br>〔2〕        | 15<br>〔2〕        | 17<br>〔2〕        |
| 株主総利回り<br>(比較指標：配当込み<br>TOPIX) | %<br>(%) | 106.0<br>(122.7) | 105.2<br>(125.1) | 106.0<br>(132.4) | 183.2<br>(187.1) | 209.1<br>(184.2) |
| 最高株価                           | 円        | 774              | 755              | 729              | 1,160            | 1,299            |
| 最低株価                           | 円        | 559              | 565              | 588              | 624              | 862              |

- (注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 当社は、2020年10月1日設立のため、株主総利回りについては、設立後の株価を基準に算出しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。ただし、当社株式は、2020年10月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。

